

災害に備えた資料保全シミュレーションを実践する

山内 利秋
(九州保健福祉大学)

はじめにー現状と課題ー

この所各地で頻発する大規模災害によって、多くの文化財が被害を受けている。また、20年以内に発生確率80%とされている南海トラフ地震では多くの人命や財産とともに、地域社会の記録・記憶が失われていく事を懸念している。特に民間所在資料をレスキューする活動に対応するには、縮退化した地域社会での様々な課題や状況を理解した「資料をまもる事」への意識化と備えが必要となるが、問題は地方ではそうした活動が可能な専門家人材の確保が難しくなっている点である。

そこで、自衛隊の指揮所演習がベースである災害図上訓練、DIG(Disaster Imagination Games)を民間所在資料の保全を目的に実施して、1) 訓練を準備するプロセスによって災害への備えを確認し、2) 参加者が災害時に収集すべき情報や行動すべき事柄、必要な備品道具類・安全管理等について理解し、さらには3) 隣接異分野・異なった組織間での連携時の課題を知り、相互理解を推進するといった事等を進めている。

宮崎歴史資料ネットワークの活動から

1990年代後半以降、今日の日本列島では巨大地震やそれに伴った津波、台風や集中豪雨、火山災害等の大規模災害が各地で頻発しており、多くの尊い人命や財産・生活環境の喪失が後を絶たない。さらにはこれに伴って地域社会に所在する大量の文化財、広く様々な「資料」の災害によって消失・散逸している状況にある。

超高齢化や人口減少が進み縮退化した今日、自然災害からの回復が困難となってコミュニティそのものの喪失にもつながっており、さらに資料の消失・散逸は単にその土地の記録が失われるのみならず、長い年月の間に蓄積されてきた地域社会の豊かな歴史文化やアイデンティティ、土地で生きていくための紐帯・礎(いしづえ)を失う事に他ならない。こうした危機に対し、文化財等資料を専門家によりレスキューする活動が国・自治体、大学や民間団体が役割は若干異なりながらも行われている。

宮崎資料ネットワークは、東日本大震災時には東北太平洋沿岸部被災地で活動した山形文化遺産防災ネットワークへの支援活動を行ったのをはじめ、近年では西日本豪雨災害時に活動した愛媛資料ネットに対する支援活動として、愛媛県内で市民向けの写真資料救済ワークショップを行っている。そうした意味では、14年前に発生した平成17年台風14号における水害時でのまだ組織的でなかった頃の活動以来、宮崎県内で直接的な災害時対応を経験していない。

他地域への支援活動や活動の報告からあらためて認識するのは大規模災害の発生に対する日常的な備えの重要性である。単に備品を備えるレベルではなく、被災した現地の状況や防災資源の把握・被災していると考えられる資料の情報・移動経路等の情報収集・一定の技量を有した人員の確保・移動手段・作業進行・一時保管場所の確保といった様々な課題や状況を理解し、その場に応じて最適な活動をいかに遂行していくかといった点に他ならない。

しかしながら、災害時の資料保全活動経験を有している専門家が必ずしもこの地域に一定数存在しているという訳ではなく、また、長い期間災害対応を経験していない状況が生じると、資料保全に対応した技術がうまく継承されない問題が極めて大きい。

さらにはまた、自治体に所属する博物館学芸職員や文化財保護担当者は災害時には避難所対応に関与しなければならない事も多く、職業専門家人材の希薄な地方ではそもそもの災害時資料保全活動自体が成り立たない。このままでは多くの貴重な地域社会の資料消失・散逸から免れない恐れが著しく高いと言わざるを得ないだろう。

そこで、鹿児島歴史資料防災ネットワークと連携していく過程で、地域の自治体博物館・文化財保護担当や大学教員のみならず、博物館・文化財担当OBや将来の専門家を目指す学生、さらには博物館学芸員資格等を有しながらもこれまでそれを活かした機会に恵まれなかった人材や、文化財に関する一定の知識や地域の情報・何らかの専門的技

能を有した市民をも含めて、災害図上訓練 DIG(Disaster Imagination Games) をベースとした文化財、広く「資料」に対応したシミュレーション訓練方法を確立し、災害発生時に備える事をはかっている。

災害時のシミュレーション、DIG

災害時シミュレーションは、愛知県立美術館のシミュレーションミーティングや神奈川県博物館協会の総合防災計画にかかる防災訓練研修、DIG の先駆である三重県でも三重県立美術館が実践している。これらは民間に所在する数々の資料(特に未指定文化財)を災害時に救済するというスキームが組み込まれてはいないものの、災害時における公共施設としてのミュージアムのBCP(事業継続計画)を考究・具体化する点で重要であり、博物館運営時での様々な状況を想定しての自館運営・博物館間連携シミュレーションについて多くのノウハウを蓄積している。従ってこうした成果は民間所在資料を主とした資料保全活動にも応用可能であると考えている。

我々はさらに防災シミュレーションとして DIG に注目している。DIG(Disaster Imagination Games: デイグ)はもともと自衛隊における指揮所演習をベースとして、防衛庁(当時)防衛研究所と三重県によって構築された図上のシミュレーション訓練方法である。現在では全国の自治体で防災政策にあたる危機管理部局を中心に行われているのみならず、元々市民参加型の防災訓練として考え出されてきた事もあって大規模災害が予測されている地域では学校や市民活動団体・地域防災組織等においても実践されている。

DIG は様々な立場の人々が発生し得る被害様相を描き出し、ハザードマップや過去の災害事例から構築されたシナリオに沿い時系列で変化する被災状況のどの段階で「誰が何をすべきか」・「何が必要か」・「何が足りていないか」の把握・理解・共有を目指し、防滅災に関わる地域力を強める事を目的としている。

基礎自治体は平成の大合併以降の職員削減の影響や博物館・文化財保護担当職員が地域防災計画に沿って避難所担当業務にまわる事が多く、民間所在資料が存在する伝統的建造物群保存地区や、その他歴史的地区での災害時資料保全で資料を扱える専門の人材が希薄化し、貴重な文化財が失われる状況が想定される。

そこで、我々は自治体担当者と連絡を取りながらも、資料ネット等の民間団体が地域住民や関心の高い人々、学生や隣接分野(例えば建築士等の技能を有する)専門家、さらには過去に専門的教育を受けた人々と連携した資料保全活動展開を目的とし、大規模災害を想定したシミュレーションの経験と資料のハンドリング・防滅災技術の習得によってレスキュースキルを獲得する事を目指す。元々住民参加を制度設計に組み込む DIG はシミュレーションとして援用しやすい。特に文化財専門家人材に限られる地方各地で実装し、資料保全に関わる人々を育成していく上で極めて有効であると考えられる。

まとめ

- DIG を実践する事によって、参加者が様々な「気づき」。
 - ⇒目的である「誰が何をすべきか」・「何が必要か」・「何が足りていないか」を理解。
- 頻出語「情報収集」>「現場」⇒より実践的な活動とリンクしていく必要がある。
- 今後回数を重ねていき、様々な条件を変えてみるなど。
- 災害時に関わる文化財保護政策に対しても提言出来る可能性。